



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社SRAホールディングス

上場取引所 東

(株式会社SRA)

コード番号 3817(旧コード9714)

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sra.co.jp/>)

問合せ先責任者 役職名 管理本部財務部長 氏名 小川 浩 TEL (03)5979-2666

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

親会社名 株式会社SRAホールディングス(コード番号:3817) 親会社における当社の株式保有比率:100%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	16,673	11.5	1,117		1,090	
17年9月中間期	14,959	0.7	38		38	
18年3月期	34,145		1,719		1,762	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,164		84	08		
17年9月中間期	91		13	16		
18年3月期	933		128	39	128	39

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 13,847,468株 17年9月中間期 6,919,951株 18年3月期 6,919,951株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	24,101	12,628	51.8	818 89
17年9月中間期	19,788	8,810	44.5	1,273 27
18年3月期	21,652	9,862	45.5	1,418 62

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 15,240,000株 17年9月中間期 6,919,951株 18年3月期 6,919,951株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	511	2,068	221	7,978
17年9月中間期	1,469	312	105	3,916
18年3月期	570	403	394	5,617

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

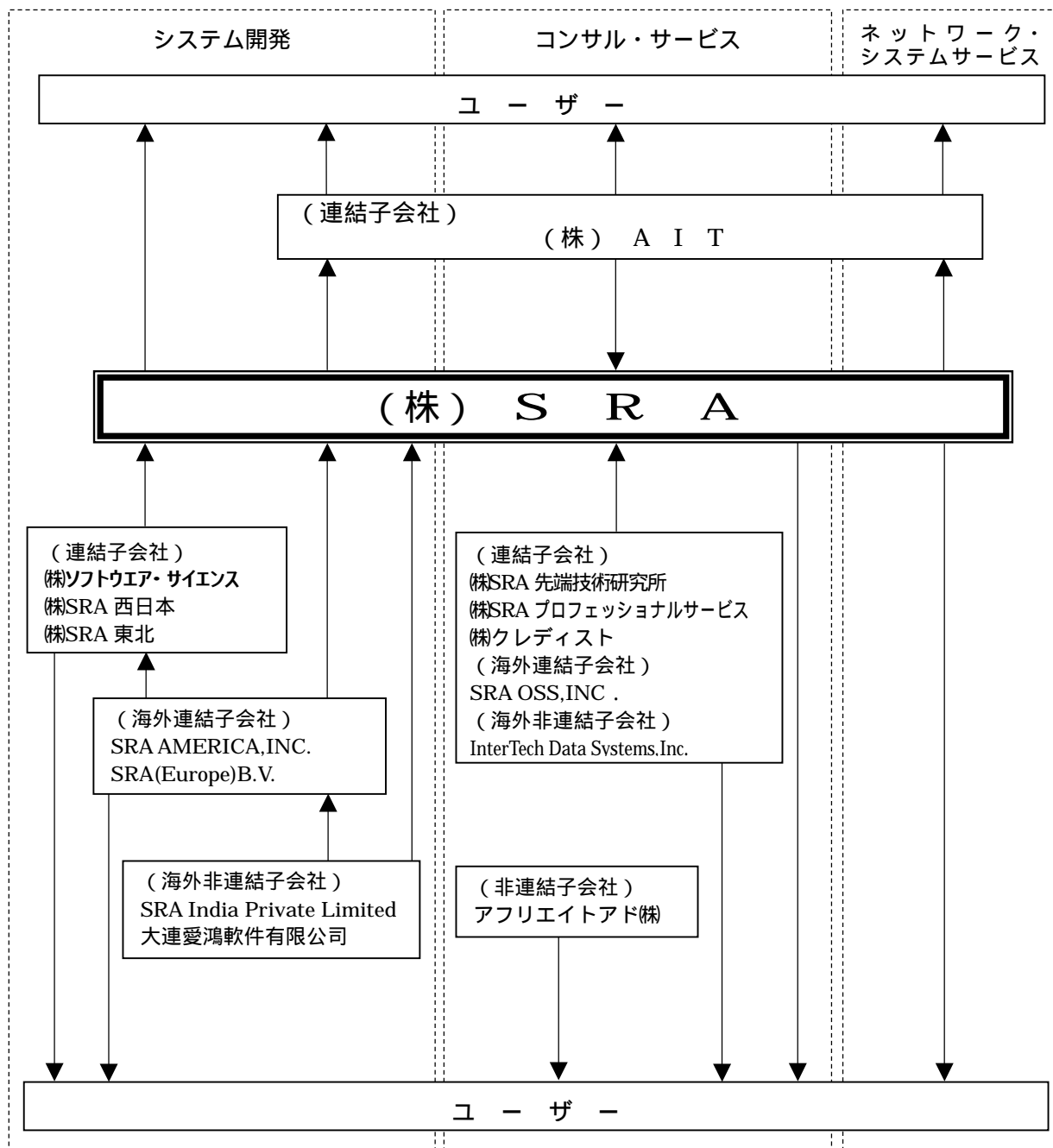
(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社SRA（当社）および子会社14社により構成されており、事業は主にシステム開発事業、ネットワーク・システムサービス事業およびコンサル・サービス事業の「情報サービス事業」を行っております。

事業内容と当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注) 関係会社との取引は次のとおりです。

システム開発 ネットワーク・システムサービス コンサル・サービス

2. 経営方針

当社は、平成18年9月30日付で、株式会社SRAホールディングスを株式交換完全親会社とする株式交換を行いました。SRAグループの「2. 経営方針」は、本日公表の、親会社である株式会社SRAホールディングスの「平成19年3月期中間決算短信添付資料」をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が継続するとともに、個人消費の緩やかな持ち直し等に支えられ景気は回復基調で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、金融機関を中心とした顧客企業のIT投資に堅調な回復の動きがみられたものの、競争激化等により受注環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、グループ経営の運営体制を強化し、持続的・安定的な事業の発展と拡大を実現してグループ全体の企業価値の向上を図るため、平成18年9月30日に当社は株式会社SRAホールディングスとの間で株式交換を行い、当社グループは純粋持株会社体制に移行いたしました。この新経営体制において、株式会社SRAホールディングスは、グループの統括会社としてグループ全体の経営戦略機能と経営管理機能を担い、当社をはじめとする事業子会社群は、その傘下で事業活動に専念することとなりました。

持株会社体制への移行に伴い、当社は9月26日付で上場廃止となり、9月30日より株式会社SRAホールディングスが東京証券取引所市場第一部へ上場いたしました。

当中間期の経営成績につきましては、当社において、顧客のIT投資の回復を背景に受注状況は堅調に推移し、生産についてはプロジェクトの適正な運営管理を実践して不採算の発生防止に努めました。さらに、引き続き販管費の抑制に取り組み、業績は当初計画を大きく上回る結果となりました。

また、子会社も総じて計画どおりの業績を収めることができました。

これらの結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高は166億73百万円（前年同期比11.5%増）となりました。損益面におきましては、経常利益は売上増に伴う粗利益の増加、販管費抑制の継続等により10億90百万円（前年同期比11億28百万円増）となり、当期純利益は横浜の技術センター売却に伴う固定資産売却益986百万円等を計上した結果、11億64百万円（前年同期比12億55百万円増）となり、いずれも当初計画および前年同期実績を大幅に上回る好調な結果となりました。

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月中間期連結実績	16,673	1,090	1,164
平成18年3月中間期連結実績	14,959	38	91
対前年同期増減額 （対前年同期比）	1,714 (11.5%増)	1,128 (-)	1,255 (-)
平成19年3月当初中間期予想 （平成18年5月15日公表）	16,000	550	800
対当初予想増減額 （対当初予想比）	673 (4.2%増)	540 (98.2%増)	364 (45.5%増)

当中間期の事業別の営業の状況は、次のとおりであります。

【システム開発事業】

システム開発事業におきましては、製造業および流通業向けの受注が増加し、総じて堅調に推移した結果、当事業の売上高は 96 億 54 百万円（前年同期比 9.4%増）となりました。

【ネットワーク・システムサービス事業】

ネットワーク・システムサービス事業におきましては、企業向けの受注がサービス業の顧客を中心に増加したことに加え、学校関連の受注は横ばいだった結果、当事業の売上高は 21 億 26 百万円（前年同期比 6.6%増）となりました。

【コンサル・サービス事業】

コンサル・サービス事業におきましては、当社のパッケージ販売が好調に推移するとともに、一部の子会社において機器販売が増加した結果、当事業の売上高は 48 億 92 百万円（前年同期比 18.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の増加、有形固定資産の売却等により、前連結会計年度末に比べ23億60百万円増加いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は79億78百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、5億11百万円（前年同期比19億80百万円増）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益20億41百万円、売上債権の減少8億86百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加7億45百万円、法人税等の支払い7億23百万円等による資金の減少を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、20億68百万円（前年同期比23億80百万円増）となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入21億68百万円が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、2億21百万円（前年同期比1億15百万円増）となりました。

これは、主に配当金の支払1億72百万円によるものです。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年9月期	平成17年9月期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	51.8	44.5	45.5
時価ベースの自己資本比率（％）	111.7	68.2	85.6
債務償還年数（年）	5.4	-	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.3	-	13.7

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成18年9月30日株式交換により上場廃止となったため、平成18年9月25日の株価を期末株価終値として株式時価総額を算定しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断
したものであります。

生産量拡大時のビジネスパートナーの確保について

当社グループはシステム開発事業およびネットワーク・システムサービス事業において、事業
拡大に伴う社内技術者不足の計画的補充、自社の保有していない技術の補完ならびに生産ピーク
時等の生産量変動に対する機動的対応を目的に、社内技術者の他にビジネスパートナーを活用し
ております。また、生産原価の低減策のひとつとしてもビジネスパートナーを活用しております。

しかしながら、当社グループの必要とするスキルを持ったビジネスパートナーの確保が十分に
できない場合には、業績に影響が出る可能性があります。

なお、当社グループの当中間連結会計期間末の製造原価に占める割合は45.6%であります。

システム開発におけるプロジェクトの採算について

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、システムを一括して請け負い、顧客
に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。一つのプロジェクトで受注か
ら完成・引渡しまでが1年超となる案件もあります。このため受注時には一定の利益が期待され
るプロジェクトであっても、開発作業開始後の顧客からの仕様変更要求、当初の見積りを越えた
作業工程の発生などにより採算が悪化することがあります。また、売上確定後に瑕疵保証等の追
加費用発生により最終的に不採算となることもあります。

当社グループでは、このような不採算プロジェクトの発生を抑制すべく、受注時におけるリス
ク要因のレビュー、見積り精度の向上に努めるとともに、組織的にプロジェクト管理体制を強化
しておりますが、多額の不採算プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える可能性が
あります。

顧客情報の秘密保持について

当社グループでは、個人情報を取り扱う機会の多い情報処理サービス企業であることを自覚し、
個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、プライバシーマ
ークの認定企業として、当社グループ社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報
の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失
墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり、業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		対前期末 比較増減 (は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	
		%		%		%	
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
現金及び預金	7,364		4,297		6,003		1,361
受取手形及び売掛金	6,567		5,635		7,450		883
有 価 証 券	999		-		-		999
親 会 社 株 式	2,474		-		-		2,474
た な 卸 資 産	1,513		2,268		767		745
繰 延 税 金 資 産	-		561		405		405
そ の 他	669		518		438		231
貸 倒 引 当 金	11		17		10		0
流 動 資 産 合 計	19,576	81.2	13,262	67.0	15,054	69.5	4,522
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物 及 び 構 築 物	109		312		301		191
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	111		125		112		0
土 地	14		1,002		1,002		988
そ の 他	35		35		38		2
有 形 固 定 資 産 合 計	271	1.1	1,476	7.5	1,453	6.7	1,182
無 形 固 定 資 産							
ソ フ ト ウ ェ ア	635		616		691		56
そ の 他	30		31		31		0
無 形 固 定 資 産 合 計	666	2.8	648	3.3	723	3.4	57
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	1,704		2,024		2,010		306
繰 延 税 金 資 産	1,036		1,521		1,563		526
差 入 保 証 金	553		547		551		2
そ の 他	348		320		320		27
貸 倒 引 当 金	6		0		0		5
投 資 損 失 引 当 金	49		11		24		24
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,587	14.9	4,401	22.2	4,421	20.4	833
固 定 資 産 合 計	4,524	18.8	6,526	33.0	6,598	30.5	2,073
資 産 合 計	24,101	100.0	19,788	100.0	21,652	100.0	2,448

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		対前期末 比較増減 (は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	
		%		%		%	
(負債の部)							
流動負債							
買掛金	2,656		2,649		2,549		107
短期借入金	2,423		2,760		2,484		61
未払法人税等	201		115		727		526
未払消費税等	208		163		332		123
未払費用	692		502		684		7
繰延税金負債	226		-		-		226
賞与引当金	660		675		675		15
役員賞与引当金	21		-		-		21
その他の流動負債合計	605		439		556		48
	7,695	31.9	7,306	36.9	8,010	37.0	314
固定負債							
社債	300		300		300		-
長期借入金	52		42		30		22
退職給付引当金	3,062		2,869		2,957		104
役員退職慰労引当金	361		349		361		0
固定負債合計	3,776	15.7	3,561	18.0	3,650	16.9	126
負債合計	11,472	47.6	10,868	54.9	11,660	53.9	187
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	109	0.6	130	0.6	130
(資本の部)							
資本金	-	-	2,640	13.3	2,640	12.2	-
資本剰余金	-	-	2,881	14.5	2,881	13.3	-
利益剰余金	-	-	3,342	16.9	4,353	20.1	-
その他有価証券評価差額金	-	-	846	4.3	859	3.9	-
為替換算調整勘定	-	-	5	0.0	21	0.1	-
自己株式	-	-	893	4.5	893	4.1	-
資本合計	-	-	8,810	44.5	9,862	45.5	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	19,788	100.0	21,652	100.0	-
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	2,640	10.9	-	-	-	-	-
資本剰余金	2,881	12.0	-	-	-	-	-
利益剰余金	5,299	22.0	-	-	-	-	-
株主資本合計	10,821	44.9	-	-	-	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	1,637	6.8	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	20	0.1	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	1,658	6.9	-	-	-	-	-
少数株主持分	149	0.6	-	-	-	-	-
純資産合計	12,628	52.4	-	-	-	-	-
負債純資産合計	24,101	100.0	-	-	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		対前年同期 比較増減 (は減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
		%		%			%
売 上 高	16,673	100.0	14,959	100.0	1,714	34,145	100.0
売 上 原 価	13,424	80.5	12,951	86.6	472	28,340	83.0
売 上 総 利 益	3,249	19.5	2,007	13.4	1,241	5,804	17.0
販売費及び一般管理費	2,131	12.8	2,046	13.7	85	4,085	12.0
営 業 利 益	1,117	6.7	-	-	1,117	1,719	5.0
営 業 損 失	-	-	38	0.3	38	-	-
営 業 外 収 益	81	0.5	37	0.3	44	108	0.4
受 取 利 息	6		3		2	8	
受 取 配 当 金	5		5		0	9	
そ の 他	70		28		42	91	
営 業 外 費 用	108	0.7	36	0.2	72	66	0.2
支 払 利 息	18		22		3	42	
そ の 他	90		14		75	23	
経 常 利 益	1,090	6.5	-	-	1,090	1,762	5.2
経 常 損 失	-	-	38	0.2	38	-	-
特 別 利 益	988	5.9	-	-	988	111	0.3
特 別 損 失	37	0.2	12	0.1	25	122	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	2,041	12.2	-	-	2,041	1,751	5.1
税金等調整前中間純損失	-	-	50	0.3	50	-	-
法人税、住民税及び事業税	195	1.1	71	0.5	124	716	2.1
法人税等調整額	651	3.9	46	0.3	698	65	0.2
少数株主利益	29	0.2	15	0.1	13	36	0.1
中間(当期)純利益	1,164	7.0	-	-	1,164	933	2.7
中間純損失	-	-	91	0.6	91	-	-

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 : 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,640	2,881	4,353	893	8,981
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	-	-	172	-	172
利益処分による役員賞与	-	-	45	-	45
中間純利益	-	-	1,164	-	1,164
株式交換による親会社株式への振替	-	-	-	894	894
その他	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	945	893	1,839
平成18年9月30日残高	2,640	2,881	5,299	-	10,821

	評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高	859	21	880
中間連結会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-
中間純利益	-	-	-
株式交換による親会社株式への振替	-	-	-
その他	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	778	0	777
中間連結会計期間中の変動額合計	778	0	777
平成18年9月30日残高	1,637	20	1,658

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	130	9,992
中間連結会計期間中の変動額		
利益処分による剰余金の配当	-	172
利益処分による役員賞与	-	45
中間純利益	-	1,164
株式交換による親会社株式への振替	-	894
その他	-	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	18	796
中間連結会計期間中の変動額合計	18	2,636
平成18年9月30日残高	149	12,628

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		2,881	2,881
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		2,881	2,881
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		3,633	3,633
利 益 剰 余 金 増 加 高		-	933
当 期 純 利 益		-	933
利 益 剰 余 金 減 少 高		290	213
配 当 金		159	159
取 締 役 賞 与		40	40
中 間 純 損 失		91	-
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高		-	13
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		3,342	4,353

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月 1日) 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日) 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月 1日) 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失()		2,041	50	1,751
減価償却費		148	136	295
固定資産売却益		982		
退職給付引当金の増加額		104	69	157
役員退職慰労引当金額の減少額		0	21	8
売上債権の増減額		886	1,497	278
たな卸資産の増減額		745	635	866
仕入債務の増減額		100	369	478
未払消費税の減少額		123		103
その他		188	738	209
小 計		1,241	112	1,991
利息及び配当金の受取額		11	9	17
利息の支払額		18	20	41
法人税等の支払額		723	1,346	1,396
営業活動によるキャッシュ・フロー		511	1,469	570
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		0	100	205
有形・無形固定資産の取得による支出		85	133	300
有形・無形固定資産の売却による収入		2,168		3
投資有価証券の取得による支出		12	70	70
投資有価証券の売却による収入		44	0	107
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出				33
保証金に係る支出		9	2	9
保証金の回収による収入		7	9	12
その他		44	14	90
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,068	312	403
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		76	210	487
長期借入れによる収入		50		
長期借入金の返済による支出		11	29	41
社債発行による収入			293	293
その他		183	159	159
財務活動によるキャッシュ・フロー		221	105	394
.現金及び現金同等物に係る換算差額		3	3	1
.現金及び現金同等物の増減額		2,360	1,891	225
.現金及び現金同等物の期首残高		5,617	5,808	5,808
.子会社の新規連結による 現金及び現金同等物の増加額				35
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,978	3,916	5,617

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社のうち、連結の範囲に含まれているのは、下記の10社であります。

(株)ソフトウエア・サイエンス、SRA AMERICA, INC.、(株)SRA西日本、(株)SRA東北、
(株)SRA先端技術研究所、(株)SRAプロフェッショナルサービス、SRA (Europe) B.V.、
SRA OSS, INC、(株)AIT、(株)クレディスト

(2) 子会社のうち、下記4社は連結の範囲に含まれておりません。

InterTech Data Systems, Inc.、SRA India Private Limited、大連愛鴻軟件有限公司、
アプリエイトアド(株)

なお、非連結子会社4社はいずれも小規模で、4社の総資産、売上高、持分に見合う中間純損益及び持分に見合う剰余金は、それぞれ連結総資産、連結売上高、中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に比して僅少であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用外の非連結子会社4社については、それぞれ中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、SRA AMERICA, INC. 及びSRA (Europe) B.V. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品：先入先出法による原価法

仕掛品：個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

(イ) ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ロ) ソフトウェア以外

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるため、財政状態及び経営成績等を考慮して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末必要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

税額計算における諸準備金等の取扱い

中間連結決算における税額計算において、プログラム等準備金、固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金を利益処分により計上又は取崩したものとみなしております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

〔会計処理の変更〕

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は12,479百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

3. スtock・オプション等に関する会計基準

当中間連結会計期間より「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	876百万円	1,787百万円	1,816百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産	48百万円	1,267百万円	54百万円
担保付債務	1,085百万円	2,554百万円	1,085百万円
3. 中間連結会計期間末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。			
なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	0百万円		

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
給与手当・賞与	903百万円	830百万円	1,728百万円
賞与引当金繰入額	58百万円	59百万円	56百万円
退職給付費用	39百万円	39百万円	82百万円

2. 特別利益の主な内訳

固定資産売却益	986百万円		
投資有価証券売却益			111百万円

3. 特別損失の主な内訳

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
固定資産除却損	6百万円		23百万円
投資有価証券評価損	3百万円		53百万円
投資損失引当金繰入額	24百万円	11百万円	24百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,919	8,320		15,240
合計	6,919	8,320		15,240
自己株式				
普通株式(注)2	700	700	1,400	
合計	700	700	1,400	

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,320千株は、株式分割による増加6,919千株、株式交換により自己株が親会社株式に転換したことによる増加1,400千株であります。

2. 普通株式の自己株の株式数の増加700千株は、株式分割による増加700千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株、株式数の減少1,400千株は、株式交換により親会社株式に転換したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	172	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金	7,364百万円	4,297百万円	6,003百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	385百万円	380百万円	385百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	999百万円		
現金及び現金同等物	7,978百万円	3,916百万円	5,617百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	44百万円	135百万円	135百万円
減価償却累計額相当額	30百万円	94百万円	108百万円
中間期末(期末)残高相当額	14百万円	41百万円	27百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	7百万円	24百万円	17百万円
1年超	6百万円	17百万円	10百万円
合計	14百万円	41百万円	27百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	8百万円	14百万円	28百万円
減価償却費相当額	8百万円	14百万円	28百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株式	315	1,440	1,124
親会社株式	894	2,474	1,580
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	33	32	0
計	1,243	3,947	2,704

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮しております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
満期保有目的の債券	
非上場債券	999
その他有価証券	
非上場株式	164
計	1,164

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株式	366	1,763	1,397
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	56	56	0
計	422	1,819	1,396

(注) 其他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものではありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮しております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	139
計	139

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(2) 其他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株式	341	1,761	1,420
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	47	46	1
計	389	1,808	1,418

(注) 其他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものではありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮しております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	136
計	136

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	システム開発	ネットワーク・システムサービス	コンサル・サービス	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,654	2,126	4,892	16,673		16,673
(2)セグメント間の内部売上	38	93	450	582	(582)	
計	9,693	2,219	5,342	17,255	(582)	16,673
営業費用	8,293	1,805	4,848	14,947	608	15,556
営業利益	1,399	414	494	2,308	(1,190)	1,117

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日) (単位:百万円)

	システム開発	ネットワーク・システムサービス	コンサル・サービス	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,829	1,994	4,135	14,959		14,959
(2)セグメント間の内部売上	80	68	425	575	(575)	
計	8,909	2,063	4,561	15,534	(575)	14,959
営業費用	8,647	1,651	4,065	14,365	633	14,998
営業利益	261	411	495	1,169	(1,208)	38

(注)1. 事業区分の方法は、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	事業内容
システム開発事業	メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発 オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション ツールやプロダクトを活かしビジネスツールとして提供するソリューションビジネス オープンソース・ソフトウェアによるシステムの技術サポートを行うオープンソースビジネス
ネットワーク・システムサービス事業	コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理 データ管理、設備管理を含むオペレーション全般 ネットワークシステムの構築 アウトソーシングサービス
コンサル・サービス事業	ライセンスを含めたパッケージソフト販売 インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器の販売 IT導入に関するコンサルティング・サービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は966百万円であり、その主なものは研究開発費及び当社の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	818.89円	1,273.27円	1,418.62円
1株当たり中間(当期)純利益金額			
又は中間純損失金額()	84.08円	13.16円	128.39円
潜在株式調整後1株当たり			
当期純利益金額			128.39円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益又は中間純損失()	1,164百万円	91百万円	933百万円
普通株主に帰属しない金額			45百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	()	()	(45百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()	1,164百万円	91百万円	888百万円
期中平均株式数	13,847千株	6,919千株	6,919千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額			
普通株式増加数			28株
(新株予約権)			(28株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			平成17年6月29日 定時株主総会決議による 新株予約権 (58,000株)

5. 受注及び販売の状況

1. 受注状況 (単位：百万円)

種 類	期 別 当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	対前年同期 比較増減
シ ス テ ム 開 発	11,992	10,987	1,005
ネットワーク・システムサービス	1,975	2,015	39
コンサル・サービス	4,645	3,988	657
計	18,613	16,991	1,622

2. 受注残高 (単位：百万円)

種 類	期 別 当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	対前年同期 比較増減
シ ス テ ム 開 発	5,998	5,407	591
ネットワーク・システムサービス	1,476	1,817	340
コンサル・サービス	1,850	2,323	473
計	9,325	9,549	223

3. 販売実績 (単位：百万円)

種 類	期 別 当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	対前年同期 比較増減
シ ス テ ム 開 発	9,654	8,829	825
ネットワーク・システムサービス	2,126	1,994	131
コンサル・サービス	4,892	4,135	757
計	16,673	14,959	1,714



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社SRAホールディングス

上場取引所 東

(株式会社SRA)

コード番号 3817(旧コード9714)

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sra.co.jp/>)

問合せ先責任者 役職名 管理本部財務部長

氏名 小川 浩 TEL (03)5979-2111

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,469	9.5	758		796	
17年9月中間期	9,558	3.0	266		235	
18年3月期	21,436		917		974	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,080		78	00
17年9月中間期	160		23	19
18年3月期	563		75	32

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 13,847,468株 17年9月中間期 6,919,951株 18年3月期 6,919,951株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	19,592	11,383	58.1	746	97
17年9月中間期	15,579	8,109	52.1	1,171	91
18年3月期	16,975	8,846	52.1	1,272	36

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 15,240,000株 17年9月中間期 6,919,951株 18年3月期 6,919,951株

期末自己株式数 18年9月中間期 株 17年9月中間期 700,049株 18年3月期 700,049株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	23,000	1,600	1,490

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円 77銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期		25.00	25.00

平成18年9月中間期以降の配当金につきましては、完全親会社である株式会社SRAホールディングスに対して実施されます。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		対前期末 比較増減 (は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	
		%		%		%	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	6,013		2,890		4,016		1,997
受取手形	122		142		118		4
売掛金	3,800		3,461		4,745		945
有価証券	999		-		-		999
親会社株式	2,474		-		-		2,474
たな卸資産	716		1,141		387		329
繰延税金資産	-		445		279		279
その他	491		573		471		20
貸倒引当金	0		1		2		1
流動資産合計	14,618	74.6	8,653	55.5	10,016	59.0	4,602
固定資産							
有形固定資産							
建物	95		295		282		186
機械及び装置	61		72		63		1
土地	14		1,002		1,002		988
その他	27		34		33		5
有形固定資産合計	197	1.0	1,405	9.0	1,380	8.2	1,182
無形固定資産							
ソフトウェア	447		550		489		41
その他	24		25		25		0
無形固定資産合計	472	2.4	575	3.7	514	3.0	42
投資その他の資産							
投資有価証券	1,573		1,870		1,864		290
関係会社株式	1,165		991		1,101		64
長期貸付金	59		125		92		32
繰延税金資産	899		1,391		1,427		528
差入保証金	455		453		453		2
その他	308		275		278		30
貸倒引当金	6		22		0		5
投資損失引当金	152		140		152		-
投資その他の資産合計	4,303	22.0	4,945	31.8	5,063	29.8	760
固定資産合計	4,973	25.4	6,926	44.5	6,959	41.0	1,985
資産合計	19,592	100.0	15,579	100.0	16,975	100.0	2,616

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		対前期末 比較増減 (は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	
	%		%		%		
(負債の部)							
流動負債							
買掛金	1,364		1,397		1,266		97
短期借入金	1,770		1,854		1,804		34
未払法人税等	54		44		429		375
未払消費税等	159		129		266		106
未払費用	567		355		467		100
繰延税金負債	346		-		-		346
賞与引当金	426		434		445		18
役員賞与引当金	21		-		-		21
その他の負債	322		314		398		75
流動負債合計	5,032	25.7	4,531	29.1	5,078	29.9	46
固定負債							
長期借入金	34		-		-		34
退職給付引当金	2,789		2,595		2,692		96
役員退職慰労引当金	353		344		358		4
固定負債合計	3,176	16.2	2,939	18.8	3,051	18.0	125
負債合計	8,208	41.9	7,470	47.9	8,129	47.9	79
(資本の部)							
資本							
資本金	-	-	2,640	16.9	2,640	15.6	-
資本剰余金	-	-	2,881		2,881		-
資本剰余金合計	-	-	2,881	18.5	2,881	17.0	-
利益剰余金							
利益剰余金	-	-	168		168		-
任意積立金	-	-	2,313		2,313		-
中間(当期)未処分利益	-	-	164		888		-
利益剰余金合計	-	-	2,646	17.0	3,370	19.8	-
その他有価証券評価差額金	-	-	835	5.4	848	5.0	-
自己株式	-	-	893	5.7	893	5.3	-
資本合計	-	-	8,109	52.1	8,846	52.1	-
負債・資本合計	-	-	15,579	100.0	16,975	100.0	-
(純資産の部)							
株主資本							
株主資本	2,640	13.5	-	-	-	-	-
資本剰余金	2,881		-	-	-	-	-
資本剰余金合計	2,881	14.7	-	-	-	-	-
利益剰余金	168		-	-	-	-	-
その他利益剰余金	2,646		-	-	-	-	-
任意積立金	1,419		-	-	-	-	-
繰越利益剰余金	4,235	21.6	-	-	-	-	-
利益剰余金合計	9,756	49.8	-	-	-	-	-
株主資本合計	9,756	49.8	-	-	-	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	1,627	8.3	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	1,627	8.3	-	-	-	-	-
純資産合計	11,383	58.1	-	-	-	-	-
負債純資産合計	19,592	100.0	-	-	-	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		対前年同期 比較増減 (は減)	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
		%		%			%
売 上 高	10,469	100.0	9,558	100.0	911	21,436	100.0
売 上 原 価	8,373	80.0	8,449	88.4	76	17,864	83.3
売 上 総 利 益	2,096	20.0	1,108	11.6	988	3,572	16.7
販売費及び一般管理費	1,337	12.7	1,374	14.4	37	2,654	12.4
営 業 利 益	758	7.3	-	-	758	917	4.3
営 業 損 失	-	-	266	2.8	266	-	-
営 業 外 収 益	139	1.3	50	0.5	88	94	0.4
受 取 利 息	7		5		1	11	
受 取 配 当 金	116		29		87	31	
そ の 他	15		16		0	51	
営 業 外 費 用	101	1.0	19	0.2	81	37	0.2
支 払 利 息	12		12		0	25	
そ の 他	88		7		81	12	
経 常 利 益	796	7.6	-	-	796	974	4.5
経 常 損 失	-	-	235	2.5	235	-	-
特 別 利 益	988	9.4	-	-	988	134	0.6
特 別 損 失	12	0.1	0	0.0	12	110	0.5
税引前中間(当期)純利益	1,771	16.9	-	-	1,771	998	4.6
税引前中間純損失	-	-	236	2.5	236	-	-
法人税、住民税及び事業税	45	0.4	11	0.1	34	402	1.9
法人税等調整額	646	6.2	86	0.9	733	33	0.1
中間(当期)純利益	1,080	10.3	-	-	1,080	563	2.6
中間純損失	-	-	160	1.7	160	-	-
前期繰越利益	-		325		325	325	
中間(当期)未処分利益	-		164		164	888	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)	利益 剰余金 合計				
平成18年3月31日残高	2,640	2,881	168	3,201	3,370	893	7,997	848	8,846
中間会計期間中の変動額									
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	172	172	-	172	-	172
利益処分による役員賞与	-	-	-	42	42	-	42	-	42
株式交換による親会社株式への振替	-	-	-	-	-	894	894	-	894
中間純利益	-	-	-	1,080	1,080	-	1,080	-	1,080
その他	-	-	-	-	-	0	0	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	778	778
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	865	865	893	1,759	778	2,537
平成18年9月30日残高	2,640	2,881	168	4,066	4,235	-	9,756	1,627	11,383

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	プログラ ム等準備 金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	32	10	13	2,256	888	3,201
中間会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	172	172
プログラム等準備金の取崩	10	-	-	-	10	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	0	-	-	0	-
特別償却準備金の取崩	-	-	5	-	5	-
別途積立金の積立	-	-	-	350	350	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	42	42
中間純利益	-	-	-	-	1,080	1,080
中間会計期間中の変動額合計	10	0	5	350	531	865
平成18年9月30日残高	22	9	8	2,606	1,419	4,066

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

商品：先入先出法による原価法

仕掛品：個別法による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

(イ) ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ロ) ソフトウェア以外

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるため、財政状態及び経営成績等を考慮して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

税額計算における諸準備金等の取扱い

中間決算における税額計算において、プログラム等準備金、固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金を利益処分により計上又は取崩したものとみなしております。

〔会計処理の変更〕

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は11,383百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

3. ストック・オプション等に関する会計基準

当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	654百万円	1,597百万円	1,610百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産	29百万円	1,247百万円	35百万円
担保付債務	485百万円	1,754百万円	485百万円
3. 偶発債務			
保証債務	405百万円	675百万円	452百万円

(中間損益計算書関係)

1. 特別利益の主な内訳

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
固定資産売却益	986百万円		
投資有価証券売却益			111百万

2. 特別損失の主な内訳

固定資産除却損	5百万円		23百万円
投資有価証券評価損	3百万円		53百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式(注)	700	700	1,400	
合計	700	700	1,400	

(注) 普通株式の自己株の株式数の増加700千株は、株式分割による増加700千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株、株式数の減少1,400千株は、株式交換により親会社株式に転換したことによる減少であります。

(1株当たり情報)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1株当たり純資産額	746.97円	1,171.91円	1,272.36円
1株当たり中間(当期)純利益金額			
又は中間純損失金額()	78.00円	23.19円	75.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			75.31円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益又は中間純損失()	1,080百万円	160百万円	563百万円
普通株主に帰属しない金額			42百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	()	()	(42百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()	1,080百万円	160百万円	521百万円
期中平均株式数	13,847千株	6,919千株	6,919千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額			
普通株式増加数			28株
(新株予約権)			(28株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			平成17年6月29日 定時株主総会決議による新株予約権 (58,000株)

以上